

【ポスター発表】

高齢者自立支援拠点における地域見守り活動

災害にも備えたコミュニティづくりの可能性

神戸女学院大学 峯本佳世子 (1189)

井上恒男 (同志社大学・5513)、齊藤千鶴 (関西福祉科学大学・994)

〔キーワード〕高齢者見守り、地域包括支援センター、災害時対策

1. 研究目的

本年3月に発生した東日本大地震は、わが国のこれまでの自然災害の中でも最大級の津波を引き起こし甚大な被害をもたらした。死亡者は現時点で15,000人を超え、高齢者の犠牲が多い。近年、わが国は各地で自然災害に見舞われ、災害弱者の問題が大きくなっている。1995年の阪神淡路大震災では、被災した高齢者をはじめ災害弱者の問題が深刻かつ長期的な福祉問題となり、その後の「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」等の災害対策整備のきっかけとなった。被災地では復興の時期ごとに直面する課題からさまざまな支援体制を構築してきた中で、防災と福祉の連携の必要性が叫ばれている。これらの被災高齢者対策は、高齢社会となった各地で続く災害時においても参考とされ、地域特性やニーズにあわせて適用されながら防災・減災対策の検討が続けられている。

本研究は、阪神淡路大震災以後の被災高齢者への地域見守り活動を通して生活支援の経過を10年以上にわたって検証してきたが、今後も継続研究をしながら、現在、地域見守り活動拠点の実践が災害時に備えた防災福祉コミュニティ形成を可能にするかを探ることを目的としている。

2. 研究の視点および方法

阪神淡路大震災の被災地では、復興住宅における高齢者の孤独死が社会問題となり、その対策として高齢者世帯の安否確認をふくめた地域見守り活動を始めた。また、被災地では防災計画の見直しに迫られ、自助・共助・公助の仕組みづくりが検討された。そこでは地域コミュニティのあり方が課題の一つとなり、防災福祉コミュニティの推進が示されている。

A市では、2001年から地域包括支援センター3職種に加えて独自に見守り推進員を配置し、高齢者の生活支援を継続している。特に復興住宅を含む公営住宅では一人暮らし、高齢世帯の増加とともに生活問題が大きくなり、2006年、国土交通省、厚生労働省、県が協議の後、集合住宅の空き住戸にも見守り推進員を置いて、地域包括支援センターのランチの役割を担いながら住民と協力し高齢者の自立を支援する拠点「ひろば」(以下、「ひろば」)を2ヶ所開設し、見守り活動を強化している。A市は、この「ひろば」に3つの機能をもたせている。

見守り活動支援機能(訪問、相談、緊急対応、民生委員や支援者との連絡会など)

コミュニティづくり支援機能(仲間づくり・交流事業、自治会等との協働事業など)

介護予防支援機能(閉じこもり防止のためのミニデイや会食等の実施など)

2011年現在、おもに空き住戸を利用した高齢者自立支援拠点「ひろば」はA市内で30ヶ所を超えている。そこで、4年が経過し開設数が増えてきた「ひろば」の地域活動の成果や課題をあきらかにするために、本年初めに「ひろば」に配置された見守り推進員にアンケート調査を実施した。その結果を集計し、回答から活動実態を把握し、その分析をしながら今後の活動の展望を考察する。

3. 倫理的配慮

本調査の実施とデータ分析に関しては、対象自治体の理解と協力を得た上で、回答者に対して調査主旨の説明と依頼を書面にて記載し、さらに個人情報保護に基づく契約書を交わした。これらの手続きを同志社大学研究倫理委員会「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の規程に基づいて審査の結果、承認を得た。

4. 研究結果

(1) 「ひろば」見守り推進員のアンケート調査

調査対象：A市内の全「ひろば」30ヶ所の見守り推進員

調査時期：2011年1月～2月

調査方法：郵送によるアンケート（選択質問肢および記述式回答、計13項目）

調査回収：20ヶ所・20名（有効回答19）、有効回答率63.3%

(2) 調査結果

対象住宅の高齢化率は、平均43%、最高は64%に及ぶところがある。対象住宅の問題については（複数回答）「自治会が高齢化」問題がもっとも多い（68.4%）、ついで「一人暮らし」（63.1%）が多く（一人暮らし率は平均26.4%、最高56.8%）、「以前から付き合いが薄い」（42.1%）、「住宅の空室率が高い」（31.5%）となっている。その他では、「周囲の地域と付き合いがない」「坂道が多く高齢者の外出に不便」「新規入居者に若年層が多く、世代格差が大きい」があげられている。

「ひろば」活動に際しての連携の状況をみると（複数回答）「地域包括支援センター」（100%）、「民生委員」（94.7%）、「社協コーディネーター」（73.7%）、「自治会役員」「友愛訪問ボランティア」（57.9%）となっており、活動に必要な地域連携がみられる。「ひろば」の活動実態は（複数回答）「見守り推進員による暫定的な訪問活動」「『ひろば』に来室する高齢者の福祉・介護等の相談に応じる」（94.7%）、「地域住民による喫茶や食事会などのコミュニティづくり」（79.0%）、「センター主催の介護予防教室支援」（57.9%）、「民生委員、友愛訪問員等による訪問活動の支援」（31.5%）となっている。訪問世帯は、独居高齢者、介護保険利用していない高齢者、精神疾患をもつ高齢者などが多く、来室者の相談内容は、介護保険制度に関すること、日常生活まわり・生活不安、健康問題、話し相手がいない、等が多い。活動するうえで困難な問題、課題は（記述回答）「地域住民との連携」がもっとも多く、ついで「関わり拒否」「『ひろば』の場所、勤務条件、存在の周知」があげられている。「ひろば」活動の成果（記述回答）では、「住民の交流、活動プログラムが楽しみになっている」がもっとも多く、次に「閉じこもり防止、体力低下防止」があげられている。

災害対策を「している」地域は10ヶ所あり半数を占めている。その内容は「防災・避難訓練」「防災マップ作成」「リスト作成」である。災害対策は、11名（57.9%）が「必要」と回答しており、実際に活動している地域では「防災マップ作成」「要援護者リスト作成」がすでに各3ヶ所（見守り推進員の回答による）ある。一方、災害対策は必要と認めつつ民生委員との協力や個人情報保護問題等で進められない課題がある。また、地域住民との連携には地域差が大きく、民生委員、自治会役員等の高齢化、さらに災害時支援に対する継続的関心など見守り活動上での課題がみられる。そのため見守り推進員がコミュニティ活動していく上でさらに行政の支援が重要である。

5年目を迎えた高齢者自立支援拠点「ひろば」と見守り推進員の活動は、地域連携を図りながら高齢者が安心できるコミュニティを目指して3つの機能を少しずつ果しているのではないだろうか。